

## 愛知県電力の調達に係る環境配慮方針

### (目的)

第1条 本方針は、愛知県が行う電力の調達契約の競争入札の実施に際し、環境に配慮した電力調達契約を締結するために必要な事項を定める。

### (環境に配慮した電力調達契約)

第2条 「環境に配慮した電力調達契約」とは、本県が行う電力調達契約の競争入札に係る入札参加資格の判定に際し、小売電気事業者の電力供給事業における環境配慮の状況について、第4条に定める「環境評価項目」を基準として評価したうえで実施する電力の調達をいう。

### (対象機関)

第3条 本方針の対象機関は、「愛知県庁の環境保全のための行動計画(あいちエコスタンダード)」の対象となる知事部局、企業庁、病院事業庁、議会事務局、各種行政委員会(会)事務局、警察本部の地方機関を含む愛知県の全ての機関(以下、「各局等」という。)とする。

### (環境評価項目)

第4条 本方針における環境評価項目は、次のとおりとする。

#### (1) 環境評価基本項目

- ア 二酸化炭素排出係数
- イ 未利用エネルギーの活用状況
- ウ 再生可能エネルギーの導入状況

#### (2) 環境評価加点項目

- ア 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

### (入札参加資格)

第5条 入札参加資格は、次のとおりとする。

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示(※)しており、かつ、前条(1)に定める環境評価基本項目を、別表1「愛知県環境に配慮した電力調達契約評価基準(以下「評価基準」という。)」により算定した環境評価基本項目の評価点の合計点数が70点以上のものであること。

環境評価基本項目の評価点が70点に満たない場合、前条(2)に定める環境評価加点項目を加えた合計点数が70点以上のものであること。

※ 開示は、「電力の小売営業に関する指針」(平成28年制定、令和4年4月1日最終改定経済産業省)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期(参入日から1年以内に限る。)を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

(評価)

第6条 本県が行う電力調達契約の入札に参加を希望する小売電気事業者は、第4条(1)及び(2)に定める環境評価項目を、別表1の評価基準により算定し、その評価点等を「愛知県環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書(様式1、以下「評価項目報告書」という。)」に記載し、毎年度、別に定める日までに愛知県知事に提出するものとする。

2 環境局長は、小売電気事業者から提出された様式1の内容を確認し、各小売電気事業者の評価点を判定する。

3 環境局長は、判定の結果について、各局等及び各小売電気事業者へ通知するものとする。

(入札参加資格の確認)

第7条 各局等の長は、各小売電気事業者の評価点を確認し、入札参加資格の有無を確認するものとする。

(その他)

第8条 本方針により定めるものの他、競争入札による電力調達に係る環境評価等について必要な事項は、別に定める。

(事務処理)

第9条 本方針に係る事務処理は、環境局地球温暖化対策課において行う。

附則

- 1 この方針は、平成20年6月2日から施行する。
- 2 平成20年度上期に本県が行う電力調達契約の入札に参加を希望する電気事業者は、施行後1ヶ月以内に評価項目報告書を提出するものとする。

附則

- 1 この方針は、平成21年6月5日から施行する。
- 2 平成21年度上期に本県が行う電力調達契約の入札に参加を希望する電気事業者は、施行後1ヶ月以内に評価項目報告書を提出するものとする。

附則

- 1 この方針は、平成22年5月18日から施行する。
- 2 平成22年度上期に本県が行う電力調達契約の入札に参加を希望する電気事業者は、施行後1ヶ月以内に評価項目報告書を提出するものとする。

附則

- 1 この方針は、平成23年6月10日から施行する。
- 2 平成23年度上期に本県が行う電力調達契約の入札に参加を希望する電気事業者は、

施行後 15 日以内に評価項目報告書を提出するものとする。

附則

- 1 この方針は、平成 24 年 6 月 11 日から施行する。
- 2 平成 24 年度上期に本県が行う電力調達契約の入札に参加を希望する電気事業者は、施行後 15 日以内に評価項目報告書を提出するものとする。

附則

- 1 この方針は、平成 26 年 6 月 9 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、平成 27 年 6 月 22 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、平成 28 年 6 月 7 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、平成 29 年 6 月 14 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、平成 30 年 6 月 19 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、令和元年 6 月 20 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、令和 2 年 6 月 11 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、令和 2 年 12 月 14 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、令和 3 年 6 月 15 日から施行する。

附則

- 1 この方針は、令和 4 年 5 月 31 日から施行する。

別表 1

## 愛知県環境に配慮した電力調達契約評価基準

環境評価基本項目	区 分	配 点
①一昨年度の 1 kWh 当たりの二酸化炭素 排出係数 (CO <sub>2</sub> 排出係数) 〔単位 : kg-CO <sub>2</sub> /kWh〕	0. 3 5 0 未満	7 0
	0. 3 5 0 以上 0. 3 7 5 未満	6 5
	0. 3 7 5 以上 0. 4 0 0 未満	6 0
	0. 4 0 0 以上 0. 4 2 5 未満	5 5
	0. 4 2 5 以上 0. 4 5 0 未満	5 0
	0. 4 5 0 以上 0. 4 7 5 未満	4 5
	0. 4 7 5 以上 0. 5 0 0 未満	4 0
	0. 5 0 0 以上 0. 5 2 5 未満	3 5
	0. 5 2 5 以上 0. 5 5 0 未満	3 0
	0. 5 5 0 以上 0. 5 7 5 未満	2 5
	0. 5 7 5 以上 0. 6 9 0 未満	2 0
	0. 6 9 0 以上	0
②一昨年度の未利用エネルギー活用状況	2. 7 0 % 以上	1 0
	0 % 超 2. 7 0 % 未満	5
	活用していない	0
③一昨年度の再生可能エネルギーの導入 状況	7. 5 0 % 以上	2 0
	5. 0 0 % 以上 7. 5 0 % 未満	1 5
	2. 5 0 % 以上 5. 0 0 % 未満	1 0
	0 % 超 2. 5 0 % 未満	5
	活用していない	0
環境評価加点項目	区 分	配 点
④需要家への省エネルギー・節電に関する 情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数とは、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣によって公表された小売電気事業者の事業者全体の調整後排出係数をいう。

※2 未利用エネルギーの活用状況とは、未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）(kWh) を供給電力量（需要端）(kWh) で除した数値。なお、未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。

①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。

- ②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。

(算定方式)

$$\text{一昨年度の未利用エネルギー活用状況 (\%)} = \frac{\text{一昨年度の未利用エネルギーによる発電電力量 (送電端) (kWh)}}{\text{一昨年度の供給電力量 (需要端) (kWh)}} \times 100$$

未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。））をいう。

- ①工場等の廃熱又は排圧
- ②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）（以下「FIT 法」という。）」第二条第 4 項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）

- ③高炉ガス又は副生ガス

注 1：一昨年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。

注 2：一昨年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。

- ※ 3 一昨年度の再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式により算出した数値をいう。（単位は全て kWh）

(算定方式)

$$\text{一昨年度の再生可能エネルギーの導入状況 (\%)} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} \text{ (kWh)}}{\text{⑦} \text{ (kWh)}} \times 100$$

- ①一昨年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することにより環境価値を有するもの（送電端）
- ②一昨年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することにより環境価値を有するもの（送電端）
- ③グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量
- ④J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量
- ⑤非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量
- ⑥非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー電気であることが判別できる非 FIT 非化石証書の量
- ⑦一昨年度の供給電力量（需要端）

注 1：再生可能エネルギーとは、FIT 法第二条第 4 項に定められる再生可能エネルギー

ギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない。）、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。）。

注2：①、②は一昨年4月から昨年3月までの電力量を使う。

注3：一昨年度の再生可能エネルギー電気の利用量（①及び②）には他小売電気事業者への販売分は含まない。

注4：③、④及び⑤は、一昨年度に小売電気事業者の調整後二酸化炭素排出係数の算定に用いたものに限る。

注5：一昨年度の供給電力量（⑦）には他小売電気事業者への販売分は含まない。

※4 需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギー促進の観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化）
- ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入）

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した使用電力量を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要家に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

愛知県環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書

愛知県知事 殿

住所  
商号または名称  
代表者職・氏名

愛知県が行う電力調達契約の入札に参加したいので、愛知県環境に配慮した電力調達契約評価基準（別表 1）により算定した点数等を記載し提出します。

なお、この報告書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他（ ）	

2 令和 年度の状況

環境評価項目	自社の基準値等	点数
① 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	
②未利用エネルギーの活用状況	%	
③再生可能エネルギーの導入状況	%	
④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組（いずれかに○をつける）	実施・未実施	
合計		

注 1) 1 の開示は、「電力の小売営業に関する指針」（平成 28 年制定、令和 4 年 4 月 1 日最終改定経済産業省）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者（参入から 1 年以内）であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日及び開示予定時期（参入日から 1 年以内に限る。）を「番号」欄に記載すること。

注 2) 2 の「自社の基準値等」及び「点数」には、別表 1 により算出した値を記載すること。

注 3) ④については、①～③の合計点が 70 点に満たない場合のみ記載すること。

注 4) 1 及び 2 の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

担当部署		担当者名	
電話番号		電子メール	

（備考）提出先：環境局地球温暖化対策課